

第三章 経済・社会

急速な発展によって、中国は経済においても国際的な存在感を高めている。2005 年は名目 GDP が世界 4 位まで上昇した。また、エネルギーの消費も急速に拡大し、05 年の石油輸入依存度は 40%を超える。エネルギーの供給源を確保するための外交を世界中で展開している。

1. 経済力

中国国家統計局は 06 年 1 月 25 日、05 年の GDP が 18 兆 2321 億元に達したことを発表した。前年比で 9.9%の増加で、4 年連続で 9%を超えた。

一方、同統計局は 05 年 12 月に、04 年の GDP について、16.8%上方修正すると発表している。これに基づいて計算すると、15 兆 9878 億元になり、イタリアを抜いて、6 位に浮上したことになる。2005 年はさらに、フランス、英国を追い抜き、米国、日本、ドイツに続く 4 位になった模様だ。

貿易の規模も拡大し、総額で米国、ドイツに次ぐ世界 3 位を維持した。国家統計局によれば、05 年の輸出入総額は前年比 23.2%増の 1 兆 4221 億ドルだった。このうち、輸出は 7620 億ドル、輸入は 6601 億ドルで、1019 億ドルの黒字となった。黒字幅は前年の 319 億ドルの 3 倍以上になる。

こんな状況のもとで、外貨準備高が 06 年 2 月末現在で 8537 億ドルに達し、日本を抜いて初めて世界 1 位になった。貿易黒字の拡大のほか、海外からの投資や、人民元の切り上げをおさえるために、積極的に元売りドル買いを行ったことなどが原因と指摘されている。中国は外貨準備の多くを米国債券の購入にあてている。

こうした経済力を背景に、政府は援助外交を活発化させている。

中国の対外援助は 04 年の決算で 61 億元（約 850 億円）。5 年前より 5 割増加している（朝日新聞 06 年 3 月 15 日）。

中国の経済援助の状況は一部、外交部などによって伝えられている。

06 年 2 月 6 日、王旺生駐アルジェリア大使は大使館で記者会見を開いた。王大使の発言によると、中国は 05 年、アルジェリアに対して 1000 万元を無償援助している。主に人材養成に使われる。「中国アフリカ協力フォーラム」「中国アルジェリア協力フォーラム」の枠組みの中で、アルジェリア側の 24 人が、

中国側が主催する経済貿易、技術、農業、金融などの専門養成班に参加した（中国外交部サイト）。

06 年 2 月 4 日、林琳駐エチオピア大使は、同国の教育相、国務相とともに、中国が支援する職業教育技術学院の建設現場を視察。支援額は示されていない。

2. 中国メジャー

中国は 2003 年、米国に次ぐ世界 2 位の石油消費国になった。中国国家发展改革委員会によると、05 年の石油輸入量は 1 億 3617 万トン。対外依存度は 42.9%だった。前年より若干減ったものの、今後も高い海外依存が見込まれる。2020 年の石油の海外依存度は 55%を超え、天然ガスの輸入依存度は約 25%から 40%との予測もある。（中華工商時報－人民網、04 年 7 月 5 日）このため、胡锦涛国家主席や温家宝首相らトップ自らの活発なエネルギー外交を展開し、資源の確保を進める一方、「中国メジャー」と呼ばれる石油企業が世界規模で大型の開発投資を行っている。開発権をもつ他国企業の買収にも乗りだしている。

中国 3 大石油会社の中国石油天然ガス（CNPC、ペトロチャイナ）、中国石油化工（シノペック）、中国海洋石油（CNOOC）は国内外で油田、ガス田の開発を旺盛に進めており、「中国メジャー」とも呼ばれている。中でも米企業ユノカル、カナダ企業ペトロカザフスタンの買収問題は国際社会の注目を受けた。

※ユノカル買収問題 米石油大手のシェブロンテキサコが 05 年 4 月、165 億ドルのユノカル買収案を提示したところ、中国海洋石油が 6 月、185 億ドルの買収案を提示した。米下院は「米国の安全保障の脅威になる」として中国海洋石油の阻止法案を可決。米国で中国脅威論が高まるなか、中国海洋石油は 8 月、提案の取り下げを発表した。同社スポークスマンは新華社に、撤退が政治的要因によると表明している。

※ペトロカザフスタン（PK）買収 05 年 8 月、カザフスタンで石油開発をしているカナダ企業の PK を、CNPC が 41 億 8 千万ドルで買収することを両者が発表した。しかし、カザフスタン議会がこれに反発し、結局、CNPC が株式の一部をカザフ国営石油会社に譲渡することでまとまった。

このほか、CNPC とシノペックはカナダの石油会社エンカナが保有するエク

アドルの油田権益を 14 億 2000 万ドルで買収することを決定した（東京新聞 06 年 1 月 1 日）。ペトロカザフスタンの買収をめぐることは、CNPC とインド国営石油会社 ONGC が争ったが、両社はペトロカナダからシリアの石油・天然ガス資産を共同で購入することで合意した。ペトロカナダが所有するシリア企業の株式の 30% 余を両社に売却する。実現すれば、中国とインドの石油企業が石油、天然ガスの確保で協力する初めてのケースとなる（新華社＝中国通信 05 年 12 月 21 日）。

また、中国海洋石油は 06 年 1 月、ナイジェリアの南大西洋石油が所有する海底油田「OML130」の開発権益の 45% を買収したことを明らかにしている。中国海洋石油の傅成玉会長は記者会見で、アフリカの赤道ギニア、ケニアなどでの石油開発の意向を示している。

中国メジャーはカナダのオイルサンドにも目をつけている。中国海洋石油はカナダの MEG エナジーに 17% を出資。シノペックはカナダのシネンコ・エナジーのオイルサンド事業に 40% 出資する（日経新聞 05 年 6 月 22 日）。

一方、カザフスタンと中国新疆ウイグル自治区を結ぶ約 1000 キロの原油パイプラインが 05 年 12 月 15 日に完成した。年間約 1000 万トンの原油を中国側に供給する。06 年春にカザフスタン側から原油が流れ始める。2010 年には、輸送量が 2000 万トンの第 2 期工事が完成する。中国にとって海外の油田とつながる初めてのパイプラインとなるため、石油の安定確保をめざす中国のエネルギー戦略上、重要な意義を持つ。

3. 海外進出

中国には世界の企業が入り込んでいるが、経済発展を受けて、今度は中国企業が海外に出て行くようにと、中国政府が奨励している。その中で、聯想集団（レノボ）のように海外の有名企業を買収するところも出てきた。

中国のパソコン最大手の聯想集団（レノボ）は 2005 年 5 月、IBM のパソコン事業を 12.5 億ドルで買収した。これによって、聯想は米デル、米ヒューレット・パカードに次ぐ世界 3 位のパソコンメーカーとなった。買収案は 04 年 12 月に発表されたが、先端技術が中国に流出するとの懸念が米国側で広がったため、対米外国投資委員会が調査を行った。本社はニューヨークに置かれる。当面は IBM ブランドを使うが、06 年 2 月、国内販売に限っていた「レノボ」ブランドの商品を世界各国で販売することを発表した。

中国の家電大手の海爾集団（ハイアール）は 05 年、米大手投資会社ブラックストーン、ベインキャピタルと組んで、米家電大手のメイトグ買収に名乗り出た。メイトグは先に、リップルウッド・ホールディングスなどへの身売りを発表していたが、ハイアールは 1 株当たり、リップルより 2 ドル高い 16 ドルで提案した。しかし、米家電大手ワールプールが 1 株当たり 17 ドルを提案。ハイアールは提案を取り下げ、結局、ワールプールが買収に成功した（日経新聞）。

「Shinco」ブランドをもつ江蘇新科電子集団はナイジェリア南部のカラバーに家庭用エアコンの組み立て工場を建設し、生産を始めた。中国企業がアフリカに組み立て工場をつくるのは初めて。約 4 千万ドルを投資し、生産能力は年間 50 万台。アフリカ各国で販売する（朝日新聞 06 年 2 月 16 日）。

中国車の世界進出も注目される。中国の民間大手、吉利集団は 06 年 1 月、デトロイトで開かれた北米国際オートショーに「自由艦 7151CK」を出展させた。このオートショーに中国独自ブランド車が出展されたのは初めて。吉利集団は 05 年、フランクフルト・モーターショーにも出展している。また、江陵自動車公司是 06 年年明け早々、四輪駆動車「陸風」をパリで販売することを発表した。年間、約 2500 台の販売を見込んでいる（新華社＝中国通信）。

中国車はまだ技術的に日米欧などに劣るが安価で、すでに開発途上国に進出していた。技術が向上してきたことで、先進国への上陸を開始した。

中国は航空機輸出も市場開拓に力を入れる。中国航空技術輸出入総公司（CATIC）は 04、05 年の 2 年間に航空機計 142 機を輸出する契約に調印した。輸出先はナイジェリア、バングラデシュ、パキスタンなど（新華社＝中国通信）。

海外請負、労働力輸出も増加している。中国対外承包工程商会によると、2005 年 1－12 月、対外労務協力の完成営業額は 48 億ドルで 27.5%増加した。また、新たな契約額は 42.5 億ドルで 21.2%の増加。派遣した各分野の労務人口は 27.4 万人で前年同期より 2.6 万人多い。2005 年 12 月末現在、海外にいる労働者は 56.5 万人で、前年同期より 3 万人増えている。

4. 孔子学院

経済発展に後押しされ、世界で中国語の学習熱が高まっていることを背景に、中国政府は本格的に中国語の普及に乗り出している。各国の大学などと連携し

ながら、統一した水準で中国語を教える教育施設「孔子学院」を世界各地に開設している。2004 年 11 月にソウルに第 1 号を開設したのを皮切りに、06 年 3 月現在で計 30 カ国・地域で 54 の孔子学院を開設・建設している。開設地はアジア 17、欧州 17、北米 9、オセアニア 3、アフリカ 3、南米 5。大部分は中国と外国側の合弁。さらに 30 カ国の 70 数件の設置希望があり、2006 年度中に 100 カ所を突破する可能性がある。学院では今後、ビジネス、旅行、医学などの専門クラスも計画。各地での中国語の学力試験や現地の中国語教師へのライセンス付与も学院で行うという。

中国誌「瞭望東方週刊」によれば、海外で中国語を学習しているのは 3 千万人を超える。約百カ国の教育機関で中国語を教え、大学は 2300 カ所余りある。しかし、中国語教育の需要は高く、教師数が十分でない。マレーシアでは 9 万、インドネシアでは 10 万人の中国語教師が不足している。韓国、タイ、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、中央アジア 5 カ国でも中国語教師の需要が切迫しているほか、欧州や北米などでも中国の協力を求めているという。

中国教育省と国家対外中国語教学指導小組が 02 年から海外の教育施設づくりの検討を始めた。04 年 3 月、陳至立・国務委員がこの施設を「孔子学院」と名付けた。同年 6 月、胡錦濤国家主席はウズベキスタン・タシケント孔子学院の協定書署名式に出席したほか、05 年の訪米中にもニューヨーク孔子学院の開成式に出席するなど、国家的事業として取り組んでいることをうかがわせている。